

庁舎建設700億円より、暮らし・福祉に

自治体の一番の仕事は「住民の福祉の増進」(地方自治法第1条)

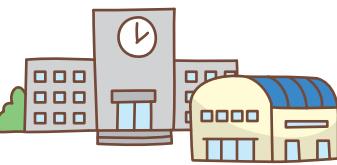
国民健康保険料

1人2万円値下げ **26億円**

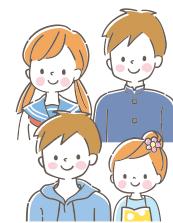
大西市長が減らし続けてきた一般会計繰入を前市長のときの28億円に戻せば、1人2万円の値下げができます。



避難所となる学校体育館のエアコン設置 **85億円**
(臨時特例交付金活用で約50億円)



おでかけICカード
障がい者の無料化 **4,000万円**



中学校の全学年35人学級
5億7,000万円

国も少人数学級の中学校への段階的実施を打ち出しています。

学校給食無償化 **35億円**

国も学校給食無償化の次年度実施の方向です。



高齢者の補聴器購入助成
1,000万円

市長の退職金約3,000万円の一部を削ればすぐに実現できます。

税金の使い方を変えれば こんなことが…

子ども医療費助成の
完全無料化 7億円

熊本県下で「完全無料」ではないのは、熊本市と宇城市だけです。

市民には「値上げ」で負担増

2024年度：国民健康保険料引上げ**6.5億円**(1人約5,000円)

2025年度：市電運賃値上げ**1.6億円**(1乗車180円→200円)

2026年度から：熊本城駐車場料金値上げ **2倍**に

とんでもない！市役所移転建替え「616億円+α」

事業費の増加 葛飾区は1.3倍、府中市は1.8倍
これでいけば、熊本市は**1,000億円**に？

市議会庁舎特別委員会で視察した葛飾区・府中市では、物価高騰や計画変更等で、事業費が大幅に増えています。葛飾区は、2年半で1.3倍になり、今後物価スライドでさらに50億円増える見通しです。府中市は基本計画時128億円だったのが工事真っ最中の現在1.8倍に増えています。しかも、建設工事の契約後も、物価スライド条項によってさらに事業費が増えていくことがわかっています。

【葛飾区】 **1.3倍**

2023年3月資金計画 **282億円**

2025年8月現在 **358億円**

*今後さらに、契約の物価スライドで50億円増の見通し

【府中市】 **1.8倍**

2014年・基本計画 **128億円**

▪

2018年・実施設計 **173億円**

▪

2025年・2期工事中 **223.5億円**

事業費を「+α」で説明している自治体はない

熊本市の基本構想における事業費は「616億円+α」です。しかし、全国で事業費に「+α」を付けて説明している自治体はありません。

今年11月に再開発事業の契約を行う東京・葛飾区は、今後増える事業費の見通しも数値で議会に報告しています。

熊本市の「+α」は、あまりにも説明責任を欠いています。



開発業者の提案は

現庁舎跡地に豪華ホテル・高層マンション

「熊本城の景観」が台無しに



熊本城の景観を守るために
「景観基準」の条例化を

熊本市の景観計画では、熊本城周辺の建物の高さを「海拔55m以下」にすると規定しています。

しかし、景観審議会がゴーサインを出し、基準を超える建物が建設されてきました。

「熊本城の景観」を守るためにには、景観基準「海拔55m以下」を条例に明記すべきと、日本共産党市議団は提案しています。

跡地への公共施設整備で 多額の税金投入

民間業者は、市役所移転後の跡地開発へ図書館などの公共施設整備を提案しています。過去に熊本市がかかわった桜町再開発・熊本駅前東A地区再開発（森都心ビル）では、再開発ビルに公共施設を整備して事業費の半分以上を税金で負担しました。

跡地へ公共施設を整備すれば、熊本市が多額の税金投入をすることになります。

桜町再開発

公共施設：熊本城ホール
公費負担：416億円
総事業費790億円の約53%

熊本駅前東A地区再開発

公共施設：森都心ホール・図書館
公費負担：116億円
総事業費210億円の約55%

日本共産党

2025年 秋冬号

熊本市議団 市議会だよ！

発行：日本共産党熊本市議団 熊本中央区手取本町1-1 TEL:328-2656 FAX:359-5047

メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ：共産党熊本市議団 検索



上野みえこ



いせり栄次

困ったことの
相談は

日本共産党市議団へ
096-328-2656

住宅地の
ど真ん中

健軍自衛隊に敵基地を攻撃する 「長射程ミサイル」配備

日本共産党・田村智子委員長が来熊、党市議団もいっしょに現地調査



長射程ミサイル配備は撤回を 市民の不安を払拭するため「住民説明会」の開催を

11月9日には、健軍自衛隊に近接する健軍商店街で、長射程ミサイル配備の撤回を求める全県的な住民集会が開かれ、1,200人を超える参加がありました。撤回を求める世論は高まっています。

健軍自衛隊へ配備される「長射程ミサイル」は、中国本土まで届く1,000kmの射程を持つ攻撃型の移動式ミサイルです。健軍自衛隊に配備されれば、熊本が出撃基地へとその性格が大きく変わり、一方で相手国からの攻撃対象となります。しかも、健軍自衛隊では弾薬庫のリニューアル・機能強化がすすめられており、司令部の地下化

と併せ、軍事基地化が一層すすみます。

10月29日、日本共産党田村智子委員長が来熊しました。日本共産党市議団も同行し、地域住民と懇談を行い、健軍自衛隊およびその周辺を調査、配備撤回・住民説明会開催を防衛省へ要望するよう求めて熊本県と懇談、記者会見を行いました。



(11月9日の健軍商店街・ミサイル反対集会)

熊本の地下水

TSMC進出で、「枯渴」と「汚染」の危機に

JASM第1工場の処理水が流れる坪井川のPFAS値が上昇
第2工場の処理水は白川に流される計画



JASM第1工場の稼働後、処理水が流されている坪井川で、使用されているPFASの値が上昇しました。県環境モニタリング委員会は「予防的観点から企業に対して対応を働きかけるべき」との見解を示しています。

さらに、建設が始まった第2工場の処理水は白川に

流される計画であり、市民のPFAS汚染に対する懸念は高まっています。

工場周辺の大規模な開発や工場の地下水汲み上げによる「枯渴」の心配に加え、「汚染」の不安も高まっています。



党市議団は、実効性ある「地下水保全条例」への改正を提言 市長答弁「地下水を次の世代へ確実に引き継ぐことができる条例を」

日本共産党市議団は、以下の点を条例に明記するよう議会で求めました。市長も前向きな検討を答弁しました。

(1)公水である地下水は市民共有の貴重な財産であり、市民は自らの財産を守るために行政や企業の行為を監視

し、条例改正を含む必要な対策、計画の具体化に参加する権利を有する。

- (2)規制対象化学物質にPFASを加える。
- (3)年度ごとの収支取水量と涵養量を明らかにし、中長期的視点に立った将来予測を行うことを義務づける。

大西市長の資金管理団体へ、公共事業の「受注企業」から寄附 市長を問う「政治倫理審査会」は初めての開催

これまで市議会議員の政治倫理を問う政治倫理審査会は開かれてきましたが、「市長」の政治倫理を問う審査会は初めての開催です。

公共事業の「発注権限」を持つ市長が、 「受注企業」から寄附をもらっていないでしょうか？

市長の資金管理団体に寄附をしている会社役員の企業の大多数に、熊本市は多くの公共事業を発注しています。その中には、市長が入札を経ずに任意で契約を行う「随意契約」もあります。

寄附をもらった人が役員を務める企業へ公共事業を発注すれば、市民は「市長と事業者がお金で繋がっている」と思うのではないでしょうか。政治家としての倫理観が疑われます。

役員が寄附をしている企業の6割以上に公共事業を発注

日本共産党市議団の調査では、寄附をした会社役員の企業の6割以上に、熊本市が年間数千万円から数十億円の公共事業を発注しています。公共事業の発注権限を持つ市長の資金管理団体へ、企業役員が「企業の住所」で寄付をして、その企業に多額の公共事業を受注している実態があれば、企業と市長がお金で繋がっているとの疑いが持たれます。

新庁舎建設の設計業務を行う 受注企業も献金

庁舎移転建替えで、「基本計画・基本設計・実施設計」を16億3,000万円で一括受注した企業体の構成メンバーである市内の設計事務所役員は、2022年に大西市長の資金管理団体「新世代政経懇話会」へ50万円寄附しています。市民の目には、「庁舎建設も、政治とカネ」と映るのではないかでしょうか。